

平成 26 年度自己点検評価結果

学 長

I 教育活動

・優れた点

- ① 修士課程の入学志願者数が、平成 26 年度の 534 名から 547 名へと増加した。
- ② 平成 26 年 3 月修了者における教職大学院の教員就職率（ストレートマスターのみ）は 100%を達成した。
- ③ 連合大学院博士課程修了生の常勤就職率（開設から平成 27 年 3 月までの状況）は 73.6%で、引き続き高い率を示している。
- ④ 学生のキャリア支援行事として 55 種類のセミナー・説明会・講座を開催し、延べ 6,801 名の参加者があった。

・検討を要する点

- ① 学部入学試験で、志願倍率（3.4 倍）が平成 25 年度の 3.7 倍より減少した。また、2 倍未満の選抜単位、1 倍未満の選抜単位があった。
- ② 平成 26 年 3 月卒業者の学部教育系における教員就職率（進学者を除く）が 67.8%で、平成 25 年 3 月卒業者の状況より 3.7 ポイント減少した。
- ③ 修士課程で入学者数が定員に満たない専攻があった。
- ④ 平成 26 年 3 月修了者の修士課程における教員就職率（進学者を除く）が 50%で、平成 25 年 3 月修了者の状況より 8.9 ポイント減少した。

II 研究活動

・優れた点

- ① 文部科学省特別経費事業で新規事業 2 件を含め、計 6 件が実施された。
- ② 国立大学改革強化推進事業として、大学・附属学校教員等合計 103 名による HATO プロジェクト（北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の 4 大学連携）が行われた。
- ③ 科学研究費補助金の新規採択件数は 64 件で、平成 25 年度の 36 件より大幅に増加した。また、平成 26 年度の研究者が所属する採択件数 100 件以上の研究機関別採択率（奨励研究を除く）で、全国第 2 位となった。

・検討を要する点

特になし。

III 社会貢献活動

・優れた点

- ① 東京都教育委員会、小金井市教育委員会、国分寺市教育委員会、小平市教育委員会等を中心に、計 25 件の地域連携事業が実施され、平成 25 年度より増加した。
- ② 免許状更新講習の受講者数は計 6,100 名で、平成 25 年度より 300 名以上の増加がみられた。また、受講率も増加していた。
- ③ 岩手県二戸市及び横浜市の各教育委員会と教員研修等の協定を締結したほか、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び国立研究開発法人情報通信研究機構等と協定を締結するなど、地域等の枠を超えて社会連携・社会貢献活動に取り組んでいる。

・検討を要する点

- ① 公開講座で 25 の講座が開設され、受講者数は計 480 人であったが、講座数、受講者数ともに平成 25 年度より減少した。

IV 国際交流活動

・優れた点

- ① 東アジア教員養成国際コンソーシアム、日タイ大学生招聘交流事業（青少年教育施設を活用した国際交流事業）が平成 25 年度同様に実施され、大きな成果がみられた。

・検討を要する点

- ① 外国人留学生数（平成 26 年 10 月 1 日現在）が、学部、大学院あわせて 299 名で平成 21 年（10 月 1 日現在）以降減少している。

V 大学運営

・優れた点

- ① 大学教員の女性比率（平成 26 年 10 月 1 日現在）は 22.7%で、平成 23 年（10 月 1 日現在）以降増加している。
- ② 科学研究費補助金等間接経費収入は、平成 25 年度の 2.5%増（前年度比）から大幅に増え、37.4%増（同）であった。

・検討を要する点

- ① 大学教員の年齢構成（平成 26 年 10 月 1 日現在）に偏りがあり、51 歳以上の教員が 54.1%となっている。若手教員の確保について積極的な取組を要する。